NOMA
NIPPON OMNI-MANAGEMENT ASSOCIATION

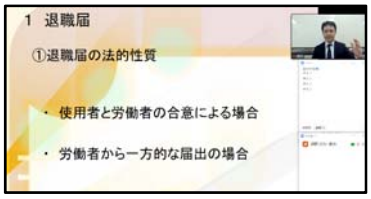
日本経営協会 オンラインセミナー

（元）公正取引委員会審査官が解説する

下請法リスクへの対応実務

～下請法に潜む“落とし穴”に落ちないために～

日　　程	令和 4年 2月 18日（金）10:00 ～ 16:00 （5 時間）
開催形式	オンライン受講専用　（Zoom ミーティング）
対　　象	購買部・総務部・法務部・リスク統括部等の方々
本セミナーのポイント	年々運用が強化される公取委の実務を踏まえ、落とし穴が多数潜む下請法対応のポイントを具体的に解説します。
講　　師	のぞみ総合法律事務所パートナー弁護士 （元）公正取引委員会審査官　大東　泰雄　氏



受講イメージ：参加者はカメラ・マイク不要です

講義項目　※進行状況によって変更となる場合がございます

Ⅰ　下請法をめぐる最新動向

1. 13年連続過去最多を更新した下請法違反
2. 下請法に違反するとどうなるか
3. 下請法違反はなぜ発覚する
4. 特に留意すべき5類型

Ⅱ　下請法のポイントと周辺の法律

1. 下請法を理解する最大のポイント
2. 優越的地位の濫用との関係

Ⅲ　下請法が適用される取引の正しい理解

1. 理解が不十分だとどうなるか
2. 資本金に関する要件
3. 商社との関係，グループ会社との関係
4. 製造委託，修理委託，情報成果物作成委託，役務提供委託の範囲に潜む落とし穴
5. プライベートブランド商品をめぐる留意点

Ⅳ　下請法への具体的な対応 ―改正・公取委運用基準を踏まえ―

1. 多岐にわたる規制の全体像
2. 特に留意すべき違反類型は何か
3. 発注書をめぐる留意点
   （1）発注書の書き方
   （2）メールや EDI の留意点
4. 下請代金をめぐる留意点
   （1）どこまで行くと「買いたたき」か
   ・買いたたきと疑われかねない具体例
   （2）最も危険な下請代金の減額
   ・こんなことまで「減額」に当たる
   ・リベート等の留意点
   ・業界慣行の見直しも必要
   （3）支払手段に関する新たなルール
   ・手形での支払をどうすればよいか
   （4）原材料を有償支給する際の留意点
5. 発注内容の変更，発注取消，返品
   （1）許される範囲
   （2）顧客から注文を取り消された場合
   （3）不良品への対応
6. 下請取引の管理
   （1）書類をどこまで作成・保存するか
   （2）支払遅延を防止する方法
7. 取引外の不利益を押しつける行為
   （1）下請法より怖い優越的地位の濫用
   （2）不当な経済上の利益の提供要請
   （3）購入・利用強制
8. 型取引をめぐる留意点
   ・型取引の適正化推進協議会報告書に沿った実務のポイント

Ⅴ　下請法違反で摘発されないために

1. 違反を防止するポイント
2. 違反を発見した際の対応，下請法リニエンシーの方法と留意点
3. 当局の調査の流れと対応方法

一般社団法人 日本経営協会

講師略歴　**のぞみ総合事務所　弁護士　大東　泰雄 氏**

平成１３年　慶応義塾大学法学部法律学科卒業　　平成１４年　弁護士登録
平成２１年～平成２４年　公正取引委員会審査局審査専門官（主査）
平成２４年　一橋大学大学院国際企業戦略研究科修士課程修了
平成２４年　のぞみ総合法律事務所復帰
平成３１年　慶應義塾大学大学院法務研究科（法科大学院）非常勤講師

実施概要・諸注意

実施日程：令和 ４年 ２月 １８日（金）10：00～16：00 （5 時間）

開催形式：オンライン受講専用（Zoom ミーティング）

参 加 料：（1 名分）

	参加料	消費税等	合　計
本 会 会 員	30,000 円	3,000 円	33,000 円
一　　般	35,000 円	3,500 円	38,500 円

お申込の流れ：①本会 HP の各セミナー詳細画面からお申込みください。折り返し請求書をご連絡担当者様へお送りします。
（下記申込欄をご記入の上、FAX でのお申込みも可能です）
②開講の3営業日前を目途に、「受講用 URL」と「テキストデータ」を、登録いただいたアドレスへ送信します。
テキストデータは印刷してご利用ください。（テキストは製本版の郵送となる場合もございます）
③Zoom ミーティングの視聴環境をご用意いただき、開始時刻までにご入場ください。
④必要備品はパソコン（推奨）もしくはタブレットです。カメラ・マイクは任意（不要）です。

諸 注 意：
●上記参加料は 1 名分です。1 名分でのお申込みに対して複数名での視聴は固くお断りいたします。
録音・録画・資料複製につきましても、著作権保護のためお断りいたします。
●当日受講用 URL に入場されなかった場合、及び貴社の通信不具合等による視聴遅滞・中断の場合も、返金できかねます。
恐れ入りますがあらかじめご了承ください。
●領収書は振込金受領書をもって代えさせていただきます。必要となる場合は別途連絡ください。
●参加者が少数の場合、天災等においては、中止・延期とさせていただく場合がございます。
●同業者のお申込みはお断りいたします。

キャンセル：キャンセルされる場合は下記へご連絡ください。
開講日の 5 営業日前からのキャンセル、またはテキスト発送後のキャンセルは、参加料の 100%を申し受けます。
また、当日までに連絡なく欠席の場合も、100%のキャンセル料となりますので、あらかじめご了承ください。

お問合せ：一般社団法人日本経営協会　中部本部　企画研修グループ（担当：五藤・中村）
〒461-0005　名古屋市東区東桜 1-13-3　　NHK 名古屋放送センタービル 10F
TEL (052)957-4172　　FAX (052)952-7418　　ﾎｰﾑﾍﾟｰｼﾞ http://noma-chubu.jp/
※お問合せは、平日の 9：15～17：15 にお願いいたします

R4.2/18

FAX 052-952-7418

60017802　**「下請法リスクへの対応実務」参加申込書**

一般社団法人日本経営協会　中部本部　行（この面をそのまま FAX してください）　　年　　月　　日

団 体 名		TEL（　　）　　－ FAX（　　）　　－	派遣責任者 所属・役職名
所 在 地	〒		氏名

参加者氏名	所属・役職名	通信欄
参加者メールアドレス		

・2 名様以上でお申込みの場合は、別紙等に記載しあわせてお送りいただくか、複写してご利用ください。
・申込書にご記入いただいた情報は、以下の目的に使用させていただきます。なお②がご不要の場合は、以下の□にチェックを入れてください。
①参加券や請求書の発送などの事務処理　②セミナー等本会事業のご案内　　□不要